



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月29日

東

上場会社名 株式会社アダストリアホールディングス 上場取引所
 コード番号 2685 URL <http://www.adastria.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 新谷 亮 (TEL) 03-6895-6000
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	133,707	27.2	5,618	4.6	5,949	8.3	1,210	△47.3
26年2月期第3四半期	105,151	23.6	5,369	△26.0	5,494	△25.9	2,296	△45.6

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 3,099百万円(△20.5%) 26年2月期第3四半期 3,896百万円(△16.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	49.84	49.84
26年2月期第3四半期	102.21	102.19

(参考) EBITDA 27年2月期 第3四半期 12,487百万円(17.8%) 26年2月期第3四半期 10,603百万円
 のれん償却前EPS 27年2月期 第3四半期 139.99円(△11.7%) 26年2月期第3四半期 158.62円

※両指標の定義、計算方法等の詳細は、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	95,235	46,546	48.9
26年2月期	78,841	44,786	56.8

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 46,546百万円 26年2月期 44,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	50.00	—	25.00	75.00
27年2月期	—	30.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	45.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	185,900	21.3	5,100	△11.5	5,100	△15.4	700	—	28.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) EBITDA 27年2月期 通期(予想) 14,600百万円(5.3%)
 のれん償却前EPS 27年2月期 通期(予想) 127.67円(△18.6%)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	24,400,000株	26年2月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	117,548株	26年2月期	117,588株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	24,282,035株	26年2月期3Q	22,469,575株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,900	△93.2	400	△92.4	700	△87.2	300	—	12.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年9月1日付で、会社分割により持株会社となっております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	10
(1) 店舗出退店等の状況	10
(2) ブランド・地域別売上高の状況	11
(3) 商品部門別売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などから、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、個人消費につきましては、消費税率引上げによるマイナスの影響が予想以上に大きく、持ち直しが遅れております。

当社グループの主要ブランドが属するカジュアルウェア市場におきましては、消費税率引上げ以降、節約志向の高まりとともに、商品を慎重に吟味し選別を厳しくするなど、お客様の消費行動に変化が見られ、全般的に伸び悩みを見せております。また、先行きにつきましても、円安の進行に伴う仕入コストの上昇により、収益環境の悪化が懸念されております。

このような環境のもと、売上高につきましては、平成25年9月に実施しました株式会社トリニティアーツの連結子会社化の影響により前年同期比27.2%増となり、大きく伸長しております。ブランド別では、「グローバルワーク」、「レプシムローリーズファーム」及び「スタディオクリップ」が好調に推移しております。

店舗展開につきましては、204店舗の出店等（内、海外29店舗）、39店舗の退店（内、海外13店舗）の結果、当第3四半期連結累計期間末における当社グループの店舗数は、1,378店舗（内、海外97店舗）となりました。

収益面につきましては、円安による原価の上昇や海外事業の不振などがあったものの、今秋は適正な売価コントロールに注力した結果、売上総利益率は57.8%（前年同期比0.3ポイント減）と前年水準を維持しております。

販売費及び一般管理費につきましては、シンガポール事業撤退に関して見込まれる費用の計上等があったものの、概ね計画通りに推移した結果、販管費率は53.6%（前年同期比0.6ポイント増）、営業利益率は4.2%（前年同期比0.9ポイント減）となっております。

特別損益につきましては、店舗の減損損失3億86百万円、業績悪化等によるのれん（Adastria Asia Co., Ltd.（香港））の減損損失3億73百万円、シンガポール事業撤退に関して見込まれる減損損失53百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,337億7百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は56億18百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は59億49百万円（前年同期比8.3%増）、四半期純利益は12億10百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間におけるEBITDAは124億87百万円（前年同期比17.8%増）、のれん償却前EPSは139.99円（前年同期比11.7%減）となりました。（※）

(※) 株式会社トリニティアーツの連結子会社化等によるのれん償却額の計上により、前連結会計年度より営業利益以下の利益が大幅に引き下げられることとなりました。のれん償却額は現預金の流出を伴わない費用であるため、キャッシュフローの増減と、営業利益以下の利益項目の増減に大きな乖離が発生しております。また、各国の会計基準によって計上方法が異なるため、海外企業との適切な比較も困難になっております。これらの点を考慮し、新たに「EBITDA」及び「のれん償却前EPS」を参考指標として開示させていただくことにいたしました。

「EBITDA」

営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額（販管費）

「のれん償却前EPS」

（当期純利益 + のれん償却額（販管費、特別損失） + 減損損失（のれん））÷ 期中平均株式数

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、163億94百万円増加して952億35百万円となりました。これは主に、現金及び預金が31億84百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が73億21百万円、たな卸資産が58億80百万円、敷金及び保証金が24億29百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、146億33百万円増加して486億88百万円となりました。これは主に、短期借入金が89億57百万円、未払金が36億42百万円それぞれ増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、17億60百万円増加して465億46百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が13億98百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月20日に公表いたしました通期の連結業績予想を変更しておりません。

「参考」個別業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年8月20日に公表いたしました通期の個別業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(共通支配下の取引等)

当社は、平成26年9月17日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社トリニティアーツを当社の完全子会社である株式会社ポイントに吸収合併すること（「本子会社間合併」）、及び本子会社間合併の効力発生を停止条件として、同日付にて、株式会社ポイントを当社に吸収合併することを決議いたしました。（「当社合併」、本子会社間合併とあわせて「本合併」）

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：存続会社 株式会社アダストリアホールディングス
消滅会社 株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツ
事業の内容：カジュアル衣料・生活雑貨・服飾雑貨等の製造小売業

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社アダストリア(予定)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成25年9月の経営統合に際し、各社の企業文化を尊重・維持しつつ企業価値の拡大を図る目的から持株会社体制に移行いたしました。統合により、グループ全体としての品揃えが豊富になったこと等から顧客層の拡大を図ることができたものの、バリューチェーンの最適化に時間を要し、商品企画精度の不足、経費増加等から、収益面では十分な成果を上げてはおりません。移行後約1年が経過し、各社の企業文化の相互理解と諸制度の統合が進む一方で、商品企画力の向上、意思決定のスピードアップ、効果的な広告宣伝政策や店舗配置の最適化、間接部門の経費削減、仕入れ・物流体制の一層の合理化等を図り、早期の業績向上を図ることが必要な状況にあります。そのため統合によるメリットを十分に活かすには、さらなる組織再編が必要であると判断し当社が主要な事業主体である小売2社の株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツと合併することといたしました。

本合併により、経営効率化と意思決定の迅速化を図り、企業価値向上につながる体制に再編いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,540	5,355
受取手形及び売掛金	6,016	13,337
たな卸資産	13,914	19,794
その他	3,088	4,653
貸倒引当金	△33	△92
流動資産合計	31,525	43,049
固定資産		
有形固定資産		
店舗内装設備(純額)	8,692	10,051
その他(純額)	5,402	5,304
有形固定資産合計	14,095	15,355
無形固定資産		
のれん	10,606	8,669
その他	1,182	1,423
無形固定資産合計	11,789	10,092
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,732	17,161
その他	6,909	9,819
貸倒引当金	△210	△244
投資その他の資産合計	21,430	26,736
固定資産合計	47,315	52,185
資産合計	78,841	95,235
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,626	15,510
短期借入金	4,734	13,692
未払金	8,056	11,699
未払法人税等	2,458	3,015
賞与引当金	1,594	997
役員賞与引当金	—	122
その他の引当金	290	330
その他	713	1,196
流動負債合計	32,474	46,565
固定負債		
引当金	101	95
その他	1,479	2,027
固定負債合計	1,580	2,123
負債合計	34,054	48,688

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	6,986	6,987
利益剰余金	33,482	33,357
自己株式	△407	△405
株主資本合計	42,722	42,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,720	3,119
繰延ヘッジ損益	28	639
為替換算調整勘定	308	188
その他の包括利益累計額合計	2,058	3,947
新株予約権	5	—
純資産合計	44,786	46,546
負債純資産合計	78,841	95,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	105,151	133,707
売上原価	44,056	56,398
売上総利益	61,094	77,308
販売費及び一般管理費	55,724	71,690
営業利益	5,369	5,618
営業外収益		
受取配当金	60	75
為替差益	—	200
保険解約返戻金	73	—
その他	276	245
営業外収益合計	410	520
営業外費用		
支払利息	73	44
コミットメントフィー	8	—
為替差損	101	—
自己株式取得費用	20	—
デリバティブ評価損	—	133
その他	82	10
営業外費用合計	285	189
経常利益	5,494	5,949
特別利益		
段階取得に係る差益	202	—
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	202	9
特別損失		
減損損失	113	814
特別損失合計	113	814
税金等調整前四半期純利益	5,583	5,144
法人税、住民税及び事業税	4,031	5,021
法人税等調整額	△744	△1,086
法人税等合計	3,286	3,934
少数株主損益調整前四半期純利益	2,296	1,210
四半期純利益	2,296	1,210

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,296	1,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,271	1,398
繰延ヘッジ損益	100	610
為替換算調整勘定	228	△120
その他の包括利益合計	1,600	1,889
四半期包括利益	3,896	3,099
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,896	3,099
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 店舗出退店等の状況

店舗業態・地域	店 舗 数							当第3四半期 連結累計期間末
	前連結会計 年度末	当第3四半期連結累計期間					増 減	
		出店等	変 更	退 店	合 併 (注4)			
グローバルワーク	173	9	—	△3	—	6	179	
ローリーズファーム	159	7	△1	△7	—	△1	158	
レプシムローリーズファーム	110	15	—	—	—	15	125	
ジーナシス	82	3	—	△1	—	2	84	
レイジブルー	62	3	—	—	—	3	65	
ヘザー	76	7	—	△3	—	4	80	
その他	145	31	1	△3	—	29	174	
株式会社ポイント計	807	75	—	△17	—	58	865	
ニコアンド	100	18	—	△1	—	17	117	
スタディオクリップ	129	33	—	—	—	33	162	
その他	54	42	—	△8	49	83	137	
株式会社トリニティアーツ計	283	93	—	△9	49	133	416	
株式会社バビロン	42	7	—	—	△49	△42	—	
国内合計	1,132	175	—	△26	—	149	1,281	
香港	30	—	—	△6	—	△6	24	
中国	21	17	—	△5	—	12	33	
台湾	21	4	—	△2	—	2	23	
シンガポール	9	1	—	—	—	1	10	
韓国	0	7	—	—	—	7	7	
海外合計	81	29	—	△13	—	16	97	
グループ合計	1,213	204	—	△39	—	165	1,378	

- (注) 1. 店舗数は、他社WEBストア、自社WEBストアを含めて集計しております。
2. 複数ブランドを商品展開している店舗は、その店舗を運営しているブランドで集計しております。
3. 株式会社トリニティアーツは、同社の子会社を含めて集計しております。
4. 平成26年4月1日付で、株式会社トリニティアーツを存続会社、株式会社バビロンを消滅会社とする吸収合併を実施し、それに伴う変更を記載しております。

(2) ブランド・地域別売上高の状況

ブランド・地域	当第3四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
グローバルワーク	22,124	16.5	11.6
ローリーズファーム	17,739	13.2	△2.8
レブシムローリーズファーム	10,597	7.9	8.3
ジーナシス	7,316	5.5	△5.1
レイジブルー	5,901	4.4	△14.2
ヘザー	5,433	4.1	△9.5
その他	17,727	13.3	4.3
株式会社ポイント計	86,839	64.9	1.6
ニコアンド	14,658	11.0	235.3
スタディオクリップ	14,442	10.8	317.5
その他	9,688	7.2	534.2
株式会社トリニティアーツ計	38,789	29.0	314.5
株式会社バビロン	764	0.6	△78.1
その他	3	0.0	—
国内合計	126,398	94.5	26.7
香港	4,644	3.5	47.2
中国	882	0.7	31.9
台湾	985	0.7	△4.2
シンガポール	696	0.5	34.8
韓国	99	0.1	—
海外合計	7,308	5.5	36.1
グループ合計	133,707	100.0	27.2

- (注) 1. 株式会社トリニティアーツは、同社の子会社を含めて集計しております。
2. 株式会社トリニティアーツは、前第3四半期連結会計期間より連結子会社となっております。
3. 平成26年4月1日付で、株式会社トリニティアーツを存続会社、株式会社バビロンを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(3) 商品部門別売上高の状況

商品部門	当第3四半期連結累計期間		前年同期比増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	
メンズ(ボトムス・トップス)	18,350	13.7	3.6
レディース(ボトムス・トップス)	89,569	67.0	35.9
雑貨・その他	25,787	19.3	19.9
合計	133,707	100.0	27.2

- (注) 雑貨・その他は、ポイント引当金繰入額等が含まれております。